

平成30年度 IIST国際情勢シンポジウム

## 『新冷戦か? アメリカ対中国』

主 催: 一般財団法人 貿易研修センター(IIST)

後 援: 日本商工会議所/一般社団法人 日本貿易会/独立行政法人 中小企業基盤整備機構

米中の貿易摩擦が世界の注目を集めている。世界経済の行方を左右する二大経済大国の対立は、両国経済への依存度が高い日本にとってもその行方が大いに懸念される。本シンポジウムは、『新冷戦か? アメリカ対中国』をメインテーマに、研究会座長の久保文明教授(米国政治)、香田洋二氏(元自衛艦隊司令官(海将))、青山瑠妙教授(中国政治)、佐藤考一教授(東アジア、東南アジアの安全保障)、西野純也教授(朝鮮半島情勢)を講師に迎えて開催した。

### プログラム

平成31年2月28日(木) 13時30分～16時30分

於: 東海大学校友会館「阿蘇の間」

**開 会** 13:30～13:35

**基調講演** 13:35～14:05

久保 文明 氏 東京大学大学院 法学政治学研究科 教授/IIST 国際情勢研究会 座長  
「トランプ政権の二元的構造と対中政策」

**基調講演** 14:05～14:35

香田 洋二 氏 ジャパン マリンユナイテッド株式会社 顧問/元自衛艦隊司令官(海将)  
「米国の対中総合戦略の柱としての対中経済戦略・政策 —米中経済摩擦—」

**報告** 14:35～15:35

青山 瑠妙 氏 早稲田大学大学院 アジア太平洋研究科 教授  
「転換点を迎える中国外交」  
佐藤 考一 氏 桜美林大学 リベラルアーツ学群 教授  
「尖閣諸島をめぐる日中関係の変遷」  
西野 純也 氏 慶應義塾大学 法学部 政治学科教授  
「朝鮮半島情勢 — 米中対立の狭間で」

<休憩 10分>

**討議・質疑** 15:45～16:25

**閉会** 16:30

## 『新冷戦か? アメリカ対中国』

### 基調講演/ 「トランプ政権の二元的構造と対中政策」

久保 文明／くぼ ふみあき

東京大学大学院 法学政治学研究科 教授

IIST 国際情勢研究会 座長

#### 1. トランプ政権の二元的構造

米中関係は現在、かなり厳しい局面に入っている。かつての米ソによる冷戦は、双方が 2 万発以上の核兵器、しかもミサイルを伴った長距離弾道弾を持ち、相互に脅かしていた。そして、先制攻撃をすれば相手が反撃能力を持っているということで、かろうじて均衡が保たれていた。そこにはまた、資本主義、自由主義の陣営と社会主義陣営による激しいイデオロギー対立があった。これらの点を考慮すると、現在の米中対立は、当時の冷戦とはかなり異なるものだ。中国は、米国と同じレベルで核兵器を持つことを目標にはしていない。また、中国の国内体制は政治面では一党独裁だが、経済体制はかつてのソ連とは異なり、外部に対して相当オープンだ。なおかつ、米中関係には経済を通じた相互依存関係があり、これもかつての米ソ関係とは異なる。

米国では昨年 9 月 5 日、トランプ大統領への非常に批判的なコラムが、ニューヨーク・タイムズ紙に匿名で掲載された。これはトランプ政権の現職の閣僚クラスが書いたといわれ、タイトルは“ I am Part of the Resistance Inside the Trump Administration (私はトランプ政権内部のレジスタンス(地下抵抗勢力)の一員だ) ” というものだった。トランプ大統領はこのコラムに激怒し、「書いた奴は誰だ、出てこい」と言ったが、著者はまだわかっておらず、犯人探しが続いている。コラムでは、トランプ大統領について amorality という言葉を用い、彼の決定が翌日にはひっくり返る可能性が高く、非常に衝動的であることなどを批判している。ただ、著者の主張は「しかし自分たちはアダルトで、大統領が間違っただけをしようとしても頑張っただけで直そうとしている」というものだ。つまり、adult ではないトランプ大統領の下には adult のネットワークがあり、それなりにしっかりやろうとしているので、そこを見てほしいというのが、この論説の趣旨だ。コラムではまた、政府のこのような状況について、「二元的大統領制 (two-track Presidency)」という言葉が使われている。

米中の間では現在、交渉が進められており、トランプ大統領が中国と、どこでどのように妥協するかについては予測しがたい部分がある。一方、彼の側近は「あまり中途半端な妥協はしないほしい」、「しっかり圧力をかけながら、成果を取るべき」と考えているようだ。トランプ大統領自身の中国に対する関心は、通商、特に米国が抱える貿易赤字の解消にあるが、側近らの関心は相当広がっている。通商はその入り口に過ぎず、むしろ安全保障やテクノロジーを重視していると思われる。

トランプ大統領の外交観に原則はあるのかというと、全くないわけではなさそうだ。選挙戦の時によく使っていた言葉は“ America First ”で、これは第 1 に、「徹底した孤立主義」を意味していた。安全保障では、北大西洋条約機構(NATO)は時代遅れで、米国はもう日本や韓国を守ることはできないので、核武装を

しても良いから自分たちで守れというものだった。第 2 に、通商面では米国に不利な自由貿易協定は結ばず、今あるものについては破棄か再交渉が必要としていた。これは特に、貿易赤字を問題視する態度である「経済ナショナリズム」と言い換えても良いかと思う。これら 2 つは当然、現在も生きている。

さらに、トランプ大統領は選挙戦で「力による平和(Peace through Strength)」というスローガンも掲げていた。そのアクセントは「平和」ではなく当然、「力」の方であった。これはネオコンの人たちが好む概念で、レーガン大統領も好んで使っていた。しかし、「徹底した孤立主義」と「力による平和」という概念は矛盾する。このため、外国の専門家はトランプ大統領が当選したら、どちらの外交を実践するのかと様々に推測していた。その後、トランプ大統領は、一時はかなり後者に傾斜していたようで、これについてはマティス前国防長官などに説得され、納得していた部分もあったようだ。しかし、現在やや心配なのは、前者に戻りつつあることだ。トランプ大統領の心理的な状況からすると、今はかなり自信を付け、マティス前国防長官のようなプロのアドバイスがなくてもやっていると考えているのかもしれない。

## 2. トランプ政権の対中政策

米中関係では当初、2017 年 4 月に首脳会談が行われた。この時はぶつかり合いがなかったわけではないが、比較的、順調な出足になった。しかし、その後、トランプ大統領は徐々に中国について厳しい発言をするようになった。同時に大統領周辺からも、非常に厳しい発言や規則、法律、文書が出てくるようになった。しかも、その幅が非常に広がっているということに、私たちは気を付けなければならない。トランプ大統領自身の関心はもっぱら通商、貿易赤字の解消にあるが、米国の中国に対する懸念は現在、安全保障の分野にも広がっている。特に、南シナ海は大きな懸念材料で、また宇宙やサイバー関係でも、中国は非常に能力を伸ばしている。

他にも米国では、ウイグルやチベットの問題が深刻になっているほか、米国は台湾への関与も強化している。さらに司法省は、中国の技術スパイへの関心を強めており、国務省は中国からの留学生に対し、従来は 5 年で発行していたビザを 1 年にとどめるようにしている。財務省も経済、金融面で中国に対し、非常に厳しい措置をとり始めている。技術関係では、「売らない、買わない、買わせない」という状況で、高度技術の半導体はできるだけ中国に輸出しないよう措置がとられているほか、ファーウェイのような中国企業に関する問題もある。さらに、中国の米国における投資では、審査を非常に厳格化している。そして議会では、民主党も一緒になって超党派で、中国に対する様々な厳しい法律を通してきている。また、米国の中国研究者やシンクタンクの人々の見方も相当変化し、中国に厳しい目を向けるようになってきていると思われる。

米国政府内における変化を象徴するのが、昨年 10 月に行われたペンス副大統領による演説で、そこでは経済や軍事、自由、人権など、かなり包括的に中国批判が展開されている。これには、中国の融資の手法や、「一帯一路」構想も含まれ、さらに中国が技術を盗んでいることや国際秩序を乱していることなど、非常に幅広く言及している。また、新たにできた Asia Reassurance Initiative Act (ARIA) という法律も、議会が中国に対し、超党派で厳しい見方になりつつあることを示している。

米国では現在、「インド太平洋」という言葉が外交の新しいスローガンとなりつつある。これは元々、2016 年に安倍晋三首相が使った言葉で、日本の外交のスローガンに米国がそのまま乗ってくるという珍しいパターンだと思う。その背後にあり、カギとなる存在はやはり、中国だろう。米国は中国の軍事力だけでなく、経済力、あるいは投資や融資を通じた影響力拡大にも神経を尖らせている。また、米国議会は従来、政府開発援助 (ODA) のようなものには消極的だったが、その考え方を変えるしかないということで、

東南アジアに対するインフラ支援を強化している。中国の援助額に比べると小さいが、日本やオーストラリアなど他の国と共に行おうとしている。そして、同盟国としての日本や東シナ海、南シナ海の重要性も、ARIA という法律では指摘している。米国におけるこれらの動きに対し、中国政府は強く反応している。

また、トランプ政権の1年目に当たる2017年12月18日に公表された「国家安全保障戦略」は、マスター国家安全保障担当補佐官が中心になってまとめたもので、国境警備や雇用を重視する「トランプ節」に一応、歩調を合わせつつ、安全保障政策のトーンをオバマ時代から相当、変えようとしたものだ。そこでは「従来は中東に関わり過ぎた」とし、「現在、米国が注意しなければいけないのは中国とロシアだ」という形で、これら2つの大国に厳しい視線を投げかけている。このように、米国の外交安全保障政策が中国とロシアの双方に対して同時に厳しい目を向けるのは、旧ソ連時代を含め、長年にわたって見られなかったことだ。

### 3. 米国の中国に対するアプローチの全面的な転換

米国の中国に対する姿勢は、ジョージ・W・ブッシュ共和党政権も含め、オバマ政権の時までは明らかに、とりあえず今後の展開を見守るといったものだった。これには中国が経済成長すれば、いずれその行動様式も良くなっていくだろうという期待もかなりあったと思う。しかし、トランプ政権になって状況は大きく変化している。この変化についてはまた、大統領がどの程度、司令塔になっているかが非常に疑わしい。トランプ大統領の関心は貿易赤字にかなり集中しているが、側近、周辺はこれまでのアプローチを全面的に転換させようとしている。ある意味、全政府的なアプローチで、金融、通商から軍事、サイバーなど様々な面で対中政策を変えようとしている。中国からすると、米国政府がこのように短期間で、中国に対する見方だけでなく実際の行動、政策も変えるのは予想外だったのではないか。

米国には、国がなかなか1つにまとまらないという体質もあるが、一度、特定の国に対して「けしからん」という態度を固めると、相当厳しい反応をすることがある。そのような例は過去に度々あり、例えば、1980年代前半のレーガン政権による対ソ・アプローチがそうだった。当時は軍事が本丸で、核軍拡をしつつ、貿易もソ連がついてこられないほど大幅に増やした。さらにスターウォーズという形で、宇宙における戦力強化にも着手した。他には、アフガニスタンに介入しているソ連が少しでも傷つくよう、抵抗勢力に高度な武器を提供するなど様々な手段をとっていた。

現在の対中アプローチは、具体的な中身はかなり異なるが、発想においては似たところがある。ただ、米国政府のあり方に関して、現在とレーガン政権との大きな違いは何かというと、やはり大統領と部下の間に信頼関係があるかどうか、大統領自身がどのぐらい確固とした原則を持ってやっているかという点だろう。トランプ大統領の側近には、「これまでの対中アプローチは、どうも機能しなかった」、「やはり全面的な転換が必要だ」というそれなりの考えがある。ただ、このような状況がどの程度、続くのかはわからず、現段階では多くの不確定要素がある。側近たちが考えている対中政策は、これまでとは相当、違ったものになりつつあるが、大統領がすべてを止めることはできない。各省庁や議会で具体的に制度化されているものが、今後も制度、あるいは遺産として残っていく可能性があり、こういったところを、しっかり見ていく必要があると思う。

以上、基調講演

## 『新冷戦か? アメリカ対中国』

### 基調講演/ 「米国の対中総合戦略の柱としての 対中経済戦略・政策 ー米中経済摩擦ー」

香田 洋二/こうだ ようじ

ジャパン マリンユナイテッド株式会社 顧問

元自衛艦隊司令官(海将)

#### 1. 「一帯一路」構想と日米を除く各国が賛同した背景

中国を見る際には一つ、中国が何をやりたいのかということ进行分析する必要があると思うが、それはやはり、習近平国家主席が明確に唱えている「中華民族の偉大なる復興」だ。1840 年のアヘン戦争におけるイギリスの侵入以来、前世紀を通じたいわゆる「屈辱の 1.5 世紀」を除けば、中国はアジア世界における圧倒的な覇権国だった。習近平国家主席は、これを建国 100 年に当たる 2049 年までに、世界規模に広げようとしている。それには、いくつか柱があるが、世界的な覇権国として生きていく中の鍵として、ここ 5 年ほど「一帯一路」構想が表面に出てきている。「一帯一路」構想とそれを支えるアジアインフラ投資銀行(AIIB)には、この構想が発表された直後では、実は欧州連合(EU)を含め、日米を除くほとんどの国が賛成していた。「一帯一路」構想について、中国の政府はよく「ウィンウィン」と言い、これは、経済援助をする中国と被援助国ともに敗者がなく皆がハッピーになる構想ということだ。これによって中国を中心とする、世界の巨大な経済圏を作るということである。ただ、見方によっては 17~19 世紀に見られたような、帝国主義的な構想にも見える。

背景には、いくつかの中国国内の課題がある。一つは、中国の中で特に遅れていた辺々部の開発をどうするかというものだ。同時に、一大工業生産国となった中国の過剰生産能力を対外援助としてつぎ込めば、国内経済が再活性化して中国社会全般の生活レベルが上がり、皆が豊かになる。つまり、その中心となる考えが自国の過剰生産能力を発展途上国のインフラ建設に振り向けることであり、中国の援助を受け入れるそれらの国々も豊かになり、皆がウィンウィンになるという構想だ。この点については、日本や米国も「No」と言う理由はなかった。構想がうまく行けば、中国起点の巨大経済圏ができるはずで、ヨーロッパからすれば、それに乗ることは、中国主導とはいえ大きな発展が期待できる世界経済圏に参画できる好機だった。また、米国が進めているような、経済性や人道、民主主義を組み合わせパッケージにしたものでもなく、とにかくインフラを作るという、ある意味、シンプルで大きな開発計画に参画できるという米国式の援助とは少し違った魅力と実益を期待して日米を除く国々は賛成した。

米国は当時、オバマ政権で、環太平洋パートナーシップ協定(TPP)を進めようとしていた。米国はこの時点では、まだ中国に相当、心理的なシンパシーを持っていたが、他方で、一帯一路構想を冷静に分析すると、それは米国に対するチャレンジ勢力になり、危険だと考えた。また、TPP と競合するということもあり、諸手に賛成するわけにはいかなかった。さらに、インフラ需要に応えるなら、従来からの世界銀行を中心とした枠組みがあり、わざわざ AIIB を創る必要もないと考えた。一方、日本から見ると、元々アジアの開

発に関して日本は日本と中国が厳しい競争を行っていることに加え、AIIB はアジア開発銀行 (ADB) と競合することになるので、日米は反対した。

## 2. 「一帯一路」構想の重要な要素、米国との摩擦

では、「一帯一路」とは何かというと、一つの要素は、中国が巨大大陸国としては初めて、海上交通に依存した国であるということだ。ソ連やロシア帝国、あるいはドイツやフランスのような国では、海外交易や植民地貿易もあったが、基本的に自給自足が可能で、国の死活的な面から見ると海上交通にはほとんど依存していなかった。しかし、中国は既に工業生産力で米国を抜き、莫大な量の原料を輸入して、それを製品に変えて輸出している。また、国内の人口は減り始めているが、約 14 億人を十分に食べさせる食料輸入でも、海上交通に相当依存せざるを得ない。このように人類の歴史において初めて、海上交通に依存する「大」大陸国であるということが、その一つの特徴だ。

日本列島からマレー半島までの間には、中国にとって自分たちでコントロールしなければ海上交通のフローが遮られることなく保つことができない数カ所の重要なポイントがある。中国は他の国々に囲い込まれるのを嫌っているが、地理上は既に囲い込まれている状態だ。したがって、「一帯一路」構想の裏には相当、地政学的な問題が内在しているといえる。ユーラシア大陸内陸ルートから始めた「一帯一路」構想は、今日では北極海を回り、太平洋から中南米、またオーストラリアやニュージーランド、アフリカへ出ていくなど、この 5 年間で相当、膨らんでいる。そして、中国の国益はアフリカも含め、世界中に広がっている。

一方、第二次世界大戦以降の米国は「世界は自分のものだ」と考えており、例えば、世界を 6 分割して活動するインド太平洋軍などの地域軍を国家政策の実質的な遂行組織としているため、世界各地に進出する中国と必然的に摩擦の要因が生じる。ただし、米軍といえども万能ではなく、海外で米国が意のごとく使える兵力は、ヨーロッパの 8 万人、インド太平洋軍の 30 万人ぐらいだ。しかし、中国から見ると、インド太平洋はその意味で壁が厚い。ヨーロッパも北大西洋条約機構 (NATO) や欧州連合 (EU) によって牛耳られ、東欧諸国には、ある程度、手が出せるにしても、なかなか意のごとくはならない。ただ、アフリカや南米では、政治的関係も弱いうえ常駐米軍部隊もほとんどない等、米国の影響力は弱い。特に、南米諸国には相当、心理的な反米感情があり、米国も難儀している。また、インフラ開発や外貨投資も必要とされており、それらを突いて中国はうまく入っている。現状から言うと、中国の国益は、より南米、アフリカ、太平洋諸国、インド洋諸国に依存し始めているので、「一帯一路」構想の中心は陸上よりも海洋の方へ移ってきている。

中国の人民解放軍は総勢 230 万人で、自衛隊の約 10 倍だ。このうち、150 万の陸軍は国外への展開は困難であるが、中国に侵入しようとする国に対しては鉄槌を下す能力を持っている。唯一の例外が台湾、あるいは日本の南西諸島で、中国の陸軍は海兵隊と協同して台湾、南西諸島に対する侵攻能力は持っている。海軍には今、最も重点を置いているが、内陸部もすべて外国と接していることに加え、海洋部も南シナ海と東シナ海を囲む第一列島線で囲まれていることから、「封鎖国家」という、回避できない特徴もあり、海外の遠征力はまだ限定されている。特に、アフリカやオーストラリア、南米からの海上交通の保護については、第一列島線以内の沿海部を除き、ほとんどできないという能力だ。

一方、空軍は陸軍にほぼ隷属しており、基本的には自国防衛に従事している。唯一の空軍の例外は、中国が一方的に行った南シナ海の埋め立てで造られた 3000 メートルの滑走路 3 ヲ所で、中国本土を離れ、ようやくここまで進出することができるという状況だ。戦略ミサイル部隊についても、米露は数千発とい

う戦略核弾頭で相互抑止しているが、中国は約 200 発で勝負しなければならないのが現状である。要するに、未だに大都市を核攻撃して、相手に耐え難い人的被害を与える能力により米国等を抑止する戦略だ。米国とロシアは大都市、モスクワ、ニューヨークを破壊するのは最後の選択で、互いに核基地を第一撃で撃破できる、非常に精度の高い大陸間弾道ミサイル(ICBM)を開発・配備しているが、中国はそうではない。このように見ると、人民解放軍は、海外における「一帯一路」の支援ツールとしては限界があるだろう。

また、中国には同盟国がないので、海外基地の使用はできない。例えば、スリランカのハンバントタやパキスタンのグワダールは、軍艦や飛行機が立ち寄ることはできても軍事基地ではない。ということで人民解放軍は、なかなか中国の国策支援が可能な能力水準まで達することが出来ない。特に、海外における燃料と弾薬の備蓄と補給能力が、軍事基地と軍艦や軍用機が優先的に使用可能な海外の港湾や空港とはでは全く異なる。軍艦も飛行機も燃料がなければ飛ぶことはできず、弾がなければ戦争もできない。軍事基地とは、自国の軍事装備に対する修理支援機能と弾薬燃料の補給能力の両者を兼ね備えたものことだ。中国は2年前の8月、ジプチで軍事基地の開所式を行っており、ここには管理施設や地下の司令部等はあるだろうが、大規模な弾薬庫や修理施設等はない。要するに、軍艦等が訪問はできて本格的な軍事作戦の支援はできないということだ。このように、中国の人民解放軍は、「一帯一路」構想を支援するツールとしては、米軍と比べ非常に劣る。中国は米国を意識した場合、直接的な軍事対峙は避けつつ経済と外交で出ていくほかに、まさにそれが「一帯一路構想」を柱とする現在の状況だ。他方で今は同盟国を持っていない中国も、10年後には同盟主義に変化するかもしれない。軍事的に見ると、そのぐらい中国と人民解放軍のニーズはひっ迫している。

### 3. 計算された米国の対中行動計画、貿易戦争

中国は現在、「一帯一路」で途上国に対し、その債務支払い能力を越える、いわゆる身の丈以上の金を貸し、借金の形(カタ)として、債務国の経済を支えてきた港湾の使用権や鉱山の採掘権を取りあげている。結果的に、中国と被支援国双方にとってのウィンウィンではなく、北京だけの一方的なウィン、即ちダブルウインになっている。このように、「一帯一路」がかなり行き詰っている時に、米国は米中貿易戦争という刀を抜いた。「一帯一路」は米国から見ると、やはり米国の秩序に対する挑戦であり、米国とヨーロッパや南米、日本を含むアジアの国々との絆を断ち切ろうとしているように見えていられる。このようなこともあり、米国は現在、将来の浮沈をかけて中国との貿易、経済、技術戦争で勝とうとしている。そして対中総合計画、すなわち貿易摩擦を中心として、それを米軍がバックアップする計画を立てているのだろうということが容易に推察される。米国のペンス副大統領は昨年10月の演説で、「中国異質論」を唱えている。なぜ異質かというと、極端に言えば、中国は約束を守らず、自分たちの物差しで世界をはかり、物事を押し進めてゆくという、今日までの世界の規範となってきた西洋秩序から見れば極めておかしいことを連続的にやっているからだ。例えば、九段線などもそうで、南シナ海の埋め立てに関しては、国際仲裁裁判所の裁定さえも無視している。また、中国は、オバマ大統領と習首席の合意など全く無視をして、未だに、1日当たり何万件というサイバー攻撃をかけている。

このような中、米国は中国に対し、包括的な行動計画、すなわち貿易も含めた、極端な言い方になるが、闘争計画を作った。米国というのは計画が得意で、第一次大戦以降、世界主要国との戦争計画を立てて、万が一の有事に備えた。その中には最友好国の英国でさえも含まれた。1930年代からは「レインボープラン」という、ファシズムのドイツと軍国主義の日本との同時戦争の公算が高くなると判断して、5つの

ケースを想定した計画を立て、結果的に「レインボー5」計画に準拠して日本やドイツを屈服させた。この中には、軍事作戦のみならず経済政策が入っており、例えば、日本の行動に応じた航空ガソリンの禁輸、スチールを作るためのくず鉄の禁輸、そして原油の禁輸があった。現実の世界でも、昭和15年に入り、日本の中国と東南アジアでの行動の拡大に応じ、それらを段階的に発動した。最後に、米国が許容できないとした日本軍の南部仏印進駐に対して在米日本資産の凍結がなされ、これによって昭和16年8月には、日本はドル決済ができなくなり、この時点で、当時の日本は実質的に対米戦争を遂行する経済的基盤を失った。その現実が理解できない当時の日本は、陸海軍が作戦をうまくやれば、困難な対米戦争ではあるが、我が国にわずかでも有利な講和に持ち込めると考え、真珠湾攻撃により戦争を開始した。これを要するに、軍事で刀を抜く前に、米国は既に経済戦争で日本を7割5分、干上がらせており、日本と戦う前に勝利をほぼ手中にしていた。これが米国のやり方だ。

現在は、中国が、国際社会でかなり勝手気ままに振る舞っているが、米国としても、中国への対応において、軍事の刀は抜けないので、やるなら経済ということで、昨年対中経済戦争を仕掛けたということである。それを予期していなかった中国は、今、「これは、まずい」ということで必死になっている。米中の閣僚級貿易会談は2月だけで2度も行われた。米中が合意した休戦期限である3月2日が今後、延長されるのかどうかはわからないが、最後のポイントは、合意は成立するとして、中国によりその合意が確実に実施され、達成できるかどうかだ。中国は以前、オバマ大統領と習近平国家主席の首脳会談における「南シナ海非軍事化合意」をいとも簡単に反故にし、全く別のレトリックにより米国を軍事化の責任国にすり替えたという、中国の悪企みの前科がある。両国にとって最も重要な米中首脳合意を無視した事実は、米国を心底怒らせた。そのことを決して忘れない米国は、貿易問題においても中国が「約束はするが、やらない」ということでは何の意味もないと考えている。そのため、仮に、合意が成立したとしても、合意事項実施の監督と違反時の措置に関する対中妥協は一切ないと考えられる。同時に、習近平国家主席を米中貿易摩擦問題で頭から叩き潰せば、中国国内は大混乱になる。最近報道されているように、仮に3月下旬に米中首脳会談が行われるとすれば、その原案はおそらくあと1週間ほどで見えてくるだろう。このように、米国と中国は現在、なかなか厳しい綱渡りをしている。

以上、基調講演



## 『新冷戦か? アメリカ対中国』

### 報告/「転換点を迎える中国外交」

青山 瑠妙／あおやま るみ

早稲田大学大学院 アジア太平洋研究科 教授

#### 1. 中国の「一帯一路」構想

「一帯一路」は習近平政権の対外政策といわれるが、そもそも「一帯一路」とは何かということは、中国の専門家に聞いても「わからない」ということが多い。これは 2013 年秋に習近平国家主席が「一帯一路」を打ち出した時には具体的な政策が全くなかったからで、そのため「一帯一路構想」という言い方がなされてきた。これは英語で言えばイニシアティブで、中国がイニシアティブをとる構想を打ち出したということだ。具体的な政策が出てきたのは、かなり後になってからだ。

「一帯一路」には陸のシルクロードと海のシルクロードという2つのルートがあるといわれるが、中国政府は 2015 年 3 月になってようやく、陸の「一帯一路」にかかわる具体的な政策を明示した。これによれば、陸のルートは6つの経済回廊で構成される。さらに、2017 年 5 月の「一帯一路国際協力フォーラム」直後には、海の「一帯一路」に関する具体的な政策が打ち出された。それによると、海に関しては3つのルートがある。第 1 に中国からインド洋を経て、アフリカ、西ヨーロッパに至るルート。第 2 のルートは、中国から太平洋島嶼国を経てオーストラリア、ニュージーランドに至るもので、第 3 は、中国から北上して北極に至るルートだ。

「一帯一路」は一般に、米国のアジア復帰政策に対抗する形で、中国が自国の西側や南側に向けて活路を見出そうとして打ち出したといわれてきたが、今では、中国のグローバル戦略として世界全域をカバーしているということになる。中国はさらに昨年 1 月、『北極白書』を発表し、その中で「氷上のシルクロード」も明示した。これはつまり、北極も中国のシルクロードの一部ということで、次は南極に関する政策が出て不思議ではない。

このように、「一帯一路」構想は基本的に中国の対外政策全体のグローバル戦略となっており、中国はこの構想を通じて5つのコネクティビティを作ろうとしている。5つのコネクティビティとは、第1に「インフラ」で、第2に「政策」、いわゆる政治面の協力がある。第3に「資金」があり、これは人民元の国際化も含む。そして第4に「貿易」、第5の「民心」があり、これは、いわゆる中国のソフトパワーを高めようというものだ。また、これら5つのコネクティビティには含まれていないが、おそらく軍事力の拡大も念頭に入っている。したがって、「一帯一路」構想の最大の問題は何かというと、インフラや経済協力だけではなく、中国の政治力、軍事力を世界に拡大させていくパッケージだということだ。このため、世界各国には、中国と経済協力、あるいは「一帯一路」と経済協力をすれば、中国の政治力、そして軍事力拡大にも寄与してしまうのではないかという懸念がある。

## 2. 中国の対外戦略の特徴

「一帯一路」は習近平国家主席が 2013 年に打ち出した外交政策だが、先にも述べたように、その時点ではまだ具体的な政策がなかった。これはなぜかという、胡錦濤時代、そしてさらに前の江沢民時代に築き上げた中国の外交基盤に立脚した対外政策だったからだ。その特徴は何かというと、これには皆、驚くかもしれないが、1 つは多国間主義があり、多国間機関に関与することで中国の影響力を拡大していくというものだ。例えば、国際通貨基金(IMF)において、中国は自国の発言力を高めようとしており、他にはアジアインフラ投資銀行(AIIB)という自分が主導する国際機関を作った。

さらに中国は現在、基本的に世界のすべての地域機構と協力関係を結んでおり、それを拠り所に自国の政治力、経済関係を拡大してきた側面がある。特にアジアにおいては、例えば、東南アジア諸国連合(ASEAN)との協力や上海協力機構(SCO)、六者会合、南アジア地域協力連合(SARC)との関係がある。ヨーロッパでは欧州連合(EU)とのサミットのほか、中国が新たに作った中国・中東欧サミットがある。西欧諸国では、これによって EU の求心力が失われていくのではないかとということが問題になっている。中国はアフリカとの関係も強化しており、またアラブ地域では最近、サウジアラビアとの関係を強化していることがメディアでもよく報道される。他には、2006 年ごろから太平洋島嶼国にも進出し、北極地域のオブザーバーになって、ラテンアメリカ諸国とも協力関係を結んでいる。このように、中国の台頭戦略の 1 つの特徴として、多国間機関に関与していくということが挙げられる。

第 2 に、広域経済協力の推進がある。例えば、今年、東アジア地域包括的経済連携(RCEP)で妥結するのではないかとされている。米中貿易戦争がエスカレートする中、中国は北米自由貿易協定(NAFTA)に代わる新しい貿易協定で、中国に特化した条項が設けられたことに相当、危機感を持っている。このような危機感を反映し、これまで知的財産権で譲歩してこなかった中国が、おそらく今年の RCEP の交渉では大きな譲歩をし、妥結に持っていく方針だとみられている。このように、中国の台頭戦略の第 2 の特徴として、自由貿易協定(FTA)や RCEP、アジア太平洋自由貿易圏(FTAAP)といった経済関係強化が挙げられる。そして第 3 に、これらと同時進行する形で軍の拡大、軍事力増強も、台頭戦略の 1 つの重要な特徴となっている。

## 3. 「新冷戦」のなかの中国外交、「経済」vs.「安保」か？

ワシントン DC では現在、「中国に対するエンゲージメント政策はもう終わりだ」という雰囲気がある。したがって「中国に対し、強硬な政策で臨まなければならない」というのが、そのコンセンサスとなっている。一方、中国はこれまでトランプ政権と取引ができると甘く見ていたところがあり、米国の対中政策が強硬に転じたことに気づいたのは相当に遅かった。中国の報道などを見ると、早くも昨年夏か秋以降になってようやく、中国はアメリカの強硬な対中政策に気づき始めた。

現在の中国は、この貿易戦争を何とか乗り切ろうとしており、貿易に関しては、短期的には何らかの形で米国と妥結できそうだ。ただ、中国に関して米国が問題視しているのは、貿易均衡政策だけでなく、例えば、産業スパイや、中国が外国企業に対して強制的に技術移転を要求していることなどがある。このため、米国は様々な形で中国に圧力をかけている。一方、中国はとにかく貿易で米中関係を安定化させ、米中間の問題をすべて貿易に集約させていこうとしている。逆の発想で言えば、貿易以外では譲歩するつもりはないというのが、当面の中国の政策だ。

一方、中国は米国以外の国々に対して、相当柔軟な姿勢を示している。例えば、南シナ海問題では、

おそらく今年「行動規範(COC)」で最初の草案が出されるといわれている。米国でトランプ政権が発足してから、中国と南シナ海の関係諸国との間では、かなり交渉が進んできた。中国は基本的に、領土問題では全く譲歩していないが、政策に1つの変更点がある。それは習近平政権になってから、共同開発を再度、提起するようになったことだ。つまり、係争海域において他の国と共同開発をするという政策が、新たに中国側から提案されるようになった。ここで注意すべき点は、中国が提案する共同開発は、あくまでも係争国との共同開発で、日米のような他の国々、つまり中国からすると係争国ではない国が共同開発にかかわることには断固として反対している。ただし、中国は相当、COCには力を入れており、アジア地域の関係国との関係を改善しようとしている。日中関係の改善の流れも、そうした柔軟姿勢の一環ではないかと思う。

EUについて中国は昨年末、3度目の対EU白書、ポリシーペーパーを出した。EUと日本の中国に対する見方は、おそらく米国とあまり変わらず、その海洋問題における強硬姿勢や産業スパイなど、様々な問題に関して問題意識を共有している。しかし、中国が出した対EUのポリシーペーパーは、EUとの関係を非常に重視している。そして中国とEUは投資や経済を中心に関係を強化しており、今後もそれを継続していくというように、ポジティブに書かれている。

つまり、現状では中国は米国との全面对決を回避しつつ、アジアや他の先進国に対して柔軟な姿勢をとっているということだ。ただ、これは短期的な話で、私は長期的には米中の対決は避けられないだろうという悲観的な見方だ。中国ではよく「アヘン戦争から100年の屈辱」といわれるが、習近平国家主席にとっては現在、おそらく2回目の「100年の屈辱」が始まったと思う。中国の高官は、「米国は自分の首にナイフを突きつけている」といった表現をするが、これは中国がこの問題を深刻に捉えているということだ。

米国に関しては、AIなどの分野で中国とのデカップリングの問題が議論されているが、中国自身も米中貿易戦争を経験し、米国との経済、特に基幹産業のデカップリングという政策をとろうとしている。現在の中国には相当、問題があり、中国に対して強硬な姿勢をとらなくてはならないということでは、おそらく米国、日本、EUは共通認識を持っている。しかし、経済的にここまで相互依存関係が高まる中で、どのような対中政策が有効なのかという点に関しては意見が分かれる。

日本やEU諸国は現在、対中政策において、経済か安全保障かということを選択しなくてはならない局面を迎えつつあり、世界各国がおそらく同様の問題で悩んでいる。例えばイギリスでは、「安保では中国に対して強硬姿勢を示す必要があるが、EU離脱の問題もあり、経済では関係を強化しなければならない」という意見がある。イギリス国内では現在、対中政策を巡り、対立が高まっている。一方、韓国では「経済と安保で選択が必要になれば、韓国経済は持たない」という意見が多数出ている。

このように、対中政策では強硬姿勢が必要だが、どのような強硬政策が有効なのか、また莫大な経済コストを払って中国と対立することになっても良いのかという問題について、世界各国が悩んでいる。この問題ではおそらく、日本やアジア諸国、EU諸国が何らかの案を示す必要がある。中国の政策から見ても、米中は対立の方向へ向かっており、場合によっては経済面の分断につながっていく可能性が高いと思う。

以上、報告

## 『新冷戦か? アメリカ対中国』

### 報告/ 「尖閣諸島をめぐる日中関係の変遷」

佐藤 考一／さとう こういち

桜美林大学 リベラルアーツ学群 教授

#### 1. 尖閣諸島と中国の天然資源需要、漁業問題

尖閣諸島は、大正島、久場島、北小島、南小島、魚釣島の 5 島と 3 岩礁から成り、石垣島と台湾から共に、170 km ほどの距離にある。中国本土からは、330 km 離れている。日中間の尖閣諸島を巡る問題は、1969 年 5 月の国連極東経済委員会 (ECAFE) の探查結果公表で、エネルギー資源の存在可能性が提起されたことから始まった。この ECAFE のレポートは非常に大雑把で、「南西諸島の端から台湾島までの間に、台湾島の数倍の広さの堆積層が広がっている」というものだった。これがすべて石油なら大変な話だが、きちんとした探查もボーリングも行われていなかった。中国側が尖閣諸島の主権を主張し、攻勢をかけている理由としては、この天然資源の問題がある。

中国における天然資源の需要について見ると、現在、石油は毎年、約 30 数億バレルを消費しているが、2050 年ごろには、この倍近い 58 億数千万バレルの消費量になるという中国側の試算もある。また段烽軍氏によれば、中国が消費している石油の量の 10% 程度は海洋石油だが、このうち 66% は渤海、3 割強が南シナ海のもので、東シナ海のは非常に少ない。東シナ海では、天然ガスの方が多く、石油については量が出ない。

他方で中国は、大量のエネルギー資源に加え、漁業資源も必要としている。漁業に関しては、日中漁業協定で決められた海域があるが、排他的経済水域 (EEZ) では、沿岸国が相手国の操業条件や漁獲割り当てを決めており、中間水域は相手国の許可なしにどちらの国の船も入って良いことになっている。そして暫定水域は、日中両国で共同規制措置をとるとされている。問題は北緯 27 度線から南で、ここでは協定がない。そこで、日本では中国漁船が尖閣の領海に入った時だけ、海上保安庁が追い払っている。どうしても言うことを聞かない船については拿捕するが、拿捕に至った経歴はあまりない。

中国の漁獲量の推移を見ると、2006 年には養殖量が中国全体の漁獲量を上回っているほか、南シナ海、渤海ではなく、東シナ海で一番、魚が獲れていることがわかる。日本の周りの海は、他よりもきれいなので多くの魚が獲れる。中国で養殖の方が多くなっていることから、海洋汚染など問題があるのではないかと推定できる。海洋漁獲量、そして海と淡水の養殖を見ると、中国で圧倒的に量が多いのは淡水の養殖になっている。これは汚染されている水が入ってこない、隔離された淡水で養殖されている魚が最も多く、海や川は汚れていて魚が獲れないことを想像させる。

中国の国家海洋局による海洋発展報告には、「沿岸を除けば海はきれいだ」と書かれている。これは要するに沿岸は汚染が酷いということで、日本では 1950~70 年代に厳しく糾弾され、解消された公害が、中国では現在進行形で存在している。中国国家海洋局の 2009 年の報告書では、2001~2007

年にかけて南シナ海海域の汚染が深刻化していること、特に、珠江の河口付近でひどいことが明らかにされている。沿岸海域の一部はカドミウム、銅、石油類、ヒ素、DDT、ポリ塩化ビフェニール（PCB）などで汚染されており、2007年に赤潮は中国全体で82回、東シナ海で60回、南シナ海では10回発生したという。このように、海の汚染はかなり深刻であることがわかる。

## 2. 対日歴史問題、権力闘争、国民統合との関係

対日歴史問題との関連では、中国は天然資源の需要を満たす尖閣諸島の主権を主張するため、ECAFEの探査結果が公表された1969年以降、2つの歴史的理​​由を挙げるようになった。第1に、尖閣諸島は台湾の付属島嶼だという主張、第2に尖閣諸島は古来中国の領土だという主張があるが、いずれも法的・歴史的根拠は乏しい。中国は昔から、尖閣諸島を琉球へ渡る際の航路目標にしていたという。だが、緑間栄氏の研究によると、琉球王国の王様が代わった時に王様を承認する使節である冊封使に関する記録では、自分たちの力で琉球へ渡る自信がなく、琉球の船乗りを水先案内人にしてたという記述がある。歴史文献で調べてみたところ、この冊封使は14世紀から19世紀の間に、22回しか琉球へ来ていない。一方、沖縄の方は琉球船で福建省の泉州まででかけ、泉州から陸路を北京まで行き、皇帝に挨拶をして貿易をさせてもらっていた。その回数は171回上り、琉球（沖縄）の方の方がはるかに海をよく知っていたとわかった。したがって、歴史的な問題を持ち出すことにはやや無理がある。

一方、中国共産党内部の権力闘争の道具として尖閣問題がどの程度、使われてきたかという点、まず1978年4月に突然、尖閣諸島の周りに武装漁船が来て皆が驚いた。高原明生教授の研究によると、当時は副首相だった鄧小平と海軍の第一政治委員だった蘇振華の間でいざこざがあった。1978年4月に尖閣諸島へ武装漁船が来る直前に、中国海軍のミサイル駆逐艦が爆発して沈没する事件があり、鄧小平が海軍幹部を呼んで叱責したところ、メンツを潰されたということで海軍幹部が怒った。当時はまだ鄧小平の地位が確立しておらず、首相だった華国鋒と争っていた。そして蘇振華が華国鋒のところへ行き、「あまりにもひどいことを言われた」と訴えたところ、華国鋒が同情的だったような印象を受けた。このため、日本との友好を望む鄧小平を打倒しようと上海の漁民たちを炊きつけるよう、部下に命じたという。その後上海の漁民の集会で「日本軍国主義にいかにもひどい目に遭ったか、お前たち知っているだろう」、「思い知らせてやれ」と言って、尖閣諸島の周りに武装漁船を出した。

この事件後、しばらくそのようなことはなかったが、2010年9月には、「閩晋漁5179」というトロール漁船が日本の海上保安庁の巡視船に衝突する事件があった。米国側が調べたものを見ると、この漁船の船長は海上民兵だったという。2010年の事件には、どのような背景があったのかという点、2008年6月に日中東シナ海油ガス田共同開発の合意があった。これは中国の胡錦濤国家主席と日本の福田康夫首相の時に行われた。胡錦濤国家主席は親日家だったが、当時の油ガス田共同開発に関する合意に対しては、(藪中三十二氏の著書によれば)人民解放軍の中で相当、反発があったという。2010年に来たのが海上民兵だったとすると、共同開発を止めるために示唆を与えてやらせた可能性が考えられる。このように尖閣諸島問題は、日中友好か反日か、そして天然資源、対日歴史問題とリンクしている。

中国はまた、国民統合の道具として反日と尖閣の問題を結び付けている可能性がある。中国人と言われた時、どういう人が中国人なのかということは、日本人や米国人にはなかなかわかりにくい。まず中華人民共和国の国民としての漢族の人がいる。そして中国と商売をして、漢字と英語を両方使っている香港華人がいる。香港華人は反共なので、共産党が天安門事件のような事件を起こすと外へ出てしまう。しかし、商売の話でうま味があれば、中国と付き合う。彼らは中華人民共和国の国境のフェンスの上に、腰

かけている。次に中国人だが中華人民共和国国民ではない、中華民国の人たちがいる。これは、台湾の人たちで、その 8 割以上は台湾生まれの本省人だ。この人たちは、中国のナショナリズム、20 世紀の中華ナショナリズムの体験者ではなく、19 世紀から日本の統治下にいた。これに対し、中華民国の国民として蒋介石と共に台湾へ逃げてきた外省人たちがいる。この人たちの割合は、全体の 1 割強、2 割弱で、彼らは中国人としての意識を持っている。このように、中国人だが中華人民共和国ではないという人や、そもそも中国人ではなく台湾人なのだと言いたい人たちがいる。この人たちは政治的な中国人という枠組みのフェンスの上において、外省人たちは中国が優しくすると「もっと付き合ってもいいじゃないか」と言い、中国が反発するようなことを言えば、台湾人意識の強い本省人たちは、中国の枠組みの外へ出ようとする。

その外側に、文化的中国人という枠がある。これは華人、華僑の方が主だ。華僑は中国籍や台湾籍を持つ海外の居住者で、無国籍の方もいるが、大半は中国語ができる。ところが、これらの人たちの子どもたちは国籍が異なっており、マレーシア国籍やシンガポール国籍、タイ国籍などとなっている。かつ、中国語は話せず、タイ語やインドネシア語などが話せるというケースも多い。しかし、この人たちも経済的な中国人、チャイニーズ・ビジネスマン、ビジネスウーマンの中に入る。中国人、中華世界はこのように、重層的なアイデンティティの中にあり、中国としては彼らを何とかして中国側に付けたい。台湾の本省人を除けば、ほとんどが抗日戦争の被害者ということになるので、日本を叩けば味方に付けられる。さらに、尖閣の領有を主張すれば、彼らは味方になるという意識が中国側にはある。

このように中国は、多様な中国人のアイデンティティを中華人民共和国に向けさせたい。反日、尖閣諸島問題は、中国が求心力を得るための道具になる。したがって、靖国参拝、教科書問題などと連動し、政治や外交関係がおかしくなると尖閣諸島問題に飛び火する。そうなれば国内外で大規模な宣伝、デモが行われ、尖閣諸島に上陸しようという動きも出てくる。1996 年 9 月には、中国民間保釣連合会というものも結成された。中国政府は、彼らには当面、尖閣諸島への上陸を許さなかったが、香港と台湾の同様のグループが 96 年に上陸している。一方、2000 年 4 月には、日本の政治結社が尖閣諸島の魚釣島に上陸し、尖閣神社を作った。そして 2004 年にととう、中国民間保釣連合会が上陸することになった。尖閣問題に関してはまた、中国は米国の新聞に広告を出したり、台湾で中国人意識が強い人たちとデモをすることを応援したりもしている。

### 3. 尖閣諸島をめぐる日中関係

日中関係では、天然資源、魚の問題が残っている。歴史問題にはあまり大きな影響力がない。そうすると、尖閣問題の、共産党内における権力闘争の道具、あるいは国民統合のための道具としての側面は、今後さらに大きくなるかもしれない。日本としては、領土主権では譲れないが、資源は共有可能だ。ただ、共同開発や海洋汚染防止などでは、成果が上がるまでに時間がかかるかもしれない。このような中、防衛や海上法執行機関の当局者間の信頼醸成は急務だ。私は中国の人たちに対しては、「日本の海上保安庁はあなたたち、中国漁民の敵ではない。東シナ海で毎年 100 人以上の中国漁民を救助している。だから、ルールを守って魚を獲り、共存共栄ということを考えるのが良い」とよく話している。

以上、報告

## 『新冷戦か? アメリカ対中国』

### 報告/「朝鮮半島情勢 — 米中対立の狭間で」

西野 純也／にしの じゅんや

慶應義塾大学 法学部 政治学科教授

#### 1. 非核化プロセスで何を狙っているのか

今回行われた米朝首脳会談で、米国と北朝鮮が何を実現しようとしていたのかは比較的、明確だ。米国政府が2月21日に発表したファクトシートでは、昨年6月のシンガポール会談での合意事項である「新しい米朝関係」、「朝鮮半島における永続的で安定的な平和体制の樹立」、「朝鮮半島の完全な非核化」という3つの分野で具体的な成果を収めるのが目的だ、と明確に言っている。

我々は北朝鮮の非核化に焦点を合わせがちで、それは間違いではないが、実は北朝鮮の非核化という問題は、朝鮮半島の、より広い意味での平和体制構築、さらには新しい米朝関係構築の問題と密接に関わる。したがって、これら3つが同時に進んでいくというプロセスの中にある、と理解していただくのが正しいかと思う。一方、昨年シンガポールにおける合意で米国は、北朝鮮における「体制の保証」を約束した。このため、今回の会談における北朝鮮側の目的は「政治的な自主」、「経済的な自立」、「防衛面での自衛」という3つの側面で、米国側から具体的な保証を得ることだった。

今回の首脳会談では、例えば政治的保証という観点からは、新しい米朝関係を築いていくこと、その第一歩として双方に連絡事務所を設置することが議論された。軍事的な保証の面では、昨年シンガポールでの合意に基づき、既に米韓合同軍事演習が中断されている。そして北朝鮮にとって現段階で最も重要なのは、経済的な保証だ。具体的には、今の段階で言えば、北朝鮮は国連安保理制裁、あるいは米国等による独自制裁の一部緩和措置を狙っていたと思う。首脳会談では、3つの側面が同時に出てくる可能性もあれば、全く出てこない可能性もあった。それは北朝鮮がどの程度、非核化に向けた措置をとるかにかかっていた。

では、北朝鮮が今回とるであろうとされた措置は何かというと、いくつかあり、わかりやすく言えば、核施設、ミサイル関連施設があると思う。北朝鮮が既に約束しているものとして、昨年の第3回の文在寅(ムン・ジェイン)・金正恩サミットの際、合意文にも盛り込まれた東倉里のミサイル施設、そして昨年、北朝鮮が入り口を爆破した豊溪里の核実験場、さらに今回の会談で焦点の1つだった寧辺の核施設が挙げられる。最低でも、この3ヵ所にある施設をどのような扱いにするのが、今回の会談の焦点だったと私は考える。

東倉里のミサイル施設について北朝鮮は、昨年の時点で条件を付けることなく措置をとると約束したが、まだ一部を解体しただけだ。そこで米国はまず、これを何とかするよう求めたと思う。豊溪里の核実験場については、北朝鮮は入り口を爆破したが、国際的なオプザバーはまだ入っていない。そこで、本当に核実験場が使えないものになったかどうかをまず確認させろという要求が、米国をはじめとする国際社会から出ていた。したがって、これも議論されたと思う。さらに最も重要なのは寧辺の核施設で、北朝鮮は

昨年9月の南北合意で、米国からの相応の措置があれば永久廃棄する用意があると表明している。相応の措置とは、例えば、連絡事務所の開設や制裁の一部緩和、軍事的な緊張緩和に資する、さらなる措置といったものだ。そして今回の会談における最大の焦点は、どのようなレベルでの合意、ギブ・アンド・テイクの均衡がなされるかということだったが、どうやら均衡、合意には至らなかったということだと思う。

## 2. 寧辺の核施設、非核化プロセスの長期化

しかしながら、これはプロセスで、今回の会談の結果より重要なのは実践、行動だ。北朝鮮は既に、いくつかの重要な約束をしている。東倉里のミサイル施設については、条件を付けずに廃棄すると言ったので、まずはこれを早く実行してもらうことが重要だ。寧辺の施設についても、できるだけ早く米国と合意し、行動に移してもらうことになろうかと思う。この寧辺の核施設が北朝鮮の非核化にとってどの程度、意味のある措置なのかについては、専門家の間でも意見の違がある。北朝鮮は様々な場所に核施設やミサイル施設を隠しているといわれ、実際にそうだと思う。その数ある核施設の中で寧辺の核施設は、我々が比較的早い段階から認知し、注目してきた施設だ。したがって重要であることは間違いないが、古い施設で、北朝鮮からすれば、もはや捨てても痛くもかゆくもない場所だという見方もある。そこは評価が分かれるが、これまでの核実験、核プログラムの経緯から鑑みれば、極めて重要な施設だったことは間違いない。

また、寧辺の核施設とは具体的に何を指すのかということが、さらに重要になる。ここには核関連施設がたくさんあり、端的に言えるだけでも、古くから使われてきた5メガワットの原子炉と、実験用の軽水炉があるといわれる。そして5メガワットの原子炉は現在、ほぼ使われていないといわれている。これは2008年に、冷却塔を爆破しているからだ。他には、放射能科学研究所という名の、プルトニウムを抽出する再処理施設がある。さらに、寧辺の施設でおそらく最も重要なのは、2010年にスタンフォード大学のジークフリート・ヘッカー博士が見たウラン濃縮施設だ。ここには、遠心分離機2000本程度があるといわれる。

このように、少なくとも原子炉、プルトニウム再処理施設、ウラン濃縮施設の3つがあり、他にもたくさんの施設がある。このため、例えば「わかりました。原子炉を捨てます」、「再処理施設を止めます」というだけでは、不十分な措置だということになる。より重要なのはウラン濃縮施設で、もしも北朝鮮がウラン濃縮施設の措置に踏み込めば、かなり大胆な措置と言って良いだろうが、今回はおそらくそこまでは行っていないだろう。今回、私が個人的に想定していたのは、寧辺の施設に関しては、まずは活動を凍結し、そして、どの施設についてどういう措置をとるのかを米国と交渉して決めるというものだ。これはいわゆる申告に近く、その後には査察を入れて廃棄へのプロセスが進むことになるが、そのプロセスだけでも相当時間がかかる。これは北朝鮮の核が、少なくとも過去に作ったものについてはその間、温存されることを意味する。

現在、今後作られるかもしれない核、作ろうとしている核の措置について、米朝の間で一定の合意がみられているが、これまで作ったものについてはまだ、何ら合意がなされていない。北朝鮮の金正恩(キム・ジョンウン)委員長は今年の新年の辞で、核問題についても重要な発言をし、4つの「No」を表明した。すなわち、「核兵器はこれ以上作らない、使わない、実験しない、拡散しない」と言ったが、ポイントは「これ以上は作らない」という点だ。これまで作ったものをどうするかについては、何も言っていない。そこを見て、北朝鮮の意図については様々な観測が可能だということだ。

北朝鮮にはやはり、核を捨てる意思はなく、これまでに作った核を持ち続けることで、事実上の核保有国になろうとしているのではないか、既成事実化しようとしているのではないかとの見方も根強くある。い



ずれにしても、このプロセスは長く続かざるをえない。なぜなら、米国も同時並行、段階的ステップで行くことを認めたからだ。トランプ大統領も繰り返し、「急がない」と言っている。これは日本の安全保障にとつては、必ずしも良いことではない。時間がかかればかかるほど、北朝鮮が持っている核については、措置されないまま既成事実化していく可能性がある。日本はこれを、真剣に受け止めなければならないだろう。

### 3. 北朝鮮問題における米中関係

我々は昨年から、米朝、そして南北のバイラテラルな関係に注目してきたが、今年は中国の関与が一層強くなると思う。既に昨年3回、中朝首脳会談が行われたが、今年も1月8日から金正恩委員長が訪中し、4回目の首脳会談が行われている。ハノイの首脳会談が終わった後に中国に立ち寄り、中朝首脳会談をするのではないかとといった観測も出ているが、そこはまだわからない。いずれにしても、中国は今後このプロセスにさらに関与していくことになる。

これはなぜかという、新しい米朝関係というものができればできるほど、北朝鮮、あるいは朝鮮半島における米国の影響力が大きくなるからで、それは相対的に中国の北朝鮮に対する影響力が減ることを意味する。中国からすれば、これは必ずしも望ましくないもので、このプロセスに積極的に飛び込み、自らの影響力を確保する動きに出る。それが昨年から見られている、中国と北朝鮮の関係改善の動きだ。さらに今年1月の訪中で私が注目したのは、中朝の経済協力が今年、一層、進む可能性があるということだ。もちろん、国連安保理の制裁があるので、できることに限界はあるが、目に見えない形で様々な形で中朝間での経済協力を含むやりとりが、今後さらに増えていく。今年は関係樹立から70周年の節目で、また中国からすれば、朝鮮半島、北朝鮮に対する影響力を引き続き確保したいという思惑もあるので、中国の影響力がさらに増していくことになろうかと思う。

このような動きを米国がどう見ているのかだが、ここも評価が分かれるところだ。朝鮮半島問題に関する中国の役割について、トランプ大統領の発言にはブレがある。時には、「中国は非常に協力的である」と言い、昨年の米朝首脳会談の前などは「中国が邪魔している」というようなことも言っていた。したがって、中国の状況についてトランプ大統領がどう見ているかは、よくわからない。ただ、トランプ大統領は最近、「中国は非常に協力的だ」と言っており、昨年末のブエノスアイレスでの米中首脳会談のころから、そういう発言が多い。そういった表面上に見えていることだけを踏まえ、若干、推測交じりで言うなら、可能性はいくつかある。1つは、米国と中国で朝鮮半島問題について、何らかの認識の共有がある。それを踏まえて現在、朝鮮半島情勢が動いているという見方が1つ、可能だろう。2つ目の見方は全く逆で、朝鮮半島問題についても、貿易問題等での米中対立葛藤と同じように、米中の間ではかなりのせめぎ合いがある。このように、大きく分けて2つの解釈がある。

私は、真実はこの中間ではないかと思う。米中はグローバルな形で競争関係にあるが、朝鮮半島については妥協の余地があると見る専門家もいるし、朝鮮半島問題でも実はゲームを繰り広げ、せめぎ合っているという見方も可能かと思う。私は朝鮮半島については、貿易問題でやり合っているほど、激しい対立状況はないと思うが、中国は引き続き、影響力を確保するための行動をとる。このため、米国との間で結果的に、若干の綱引きがある。金正恩委員長はその状況を巧みに利用し、米中双方からより多くのものを引き出そうとしている、というのが現状かと思う。

以上、報告

## 『新冷戦か? アメリカ対中国』 質疑応答

**久保 文明 氏** 東京大学大学院 法学政治学研究科 教授/IIST 国際情勢研究会 座長:  
会場からまとめてご質問をいただき、講師がお答えする形で進めさせていただきたい。

**質問者:** 香田先生に質問。アメリカの対中強硬策は、ごく最近練られたというよりも、かなりの期間で練ったのだと思う。なぜかと言えば、2016 年 12 月 22 日の国際情勢シンポジウムの際、香田先生がオバマ大統領はリバランスで、アジアの中国政策の転換を促したが、まったく動かなかったということで、中国には何の効果もないと指摘しておられたので、今回につながったのかと思っている。そういう分析をされたのか。

**質問者:** 久保先生に質問。最近、トランプ大統領を巡ってロシア疑惑が大きくクローズアップされている。これがトランプ政権の 2 期目がどうなるかということにも絡んでくると思う。中国もこの状況がどれだけ続くかということに気にしている。つまり、トランプ大統領とどのくらい戦っていかなければいけないのかということだ。民主党政権になると、また違った対中政策が出てくるだろう。これは、私はウィッシュフル・シンキングだと思っているが、中国はおそらく睨んでいる。このロシア疑惑が、米中の今後の対立に及ぼす影響について伺いたい。

**質問者:** 主として青山先生に伺いたい。米中の対立で、特に最近、新聞紙上でハイテク覇権と技術覇権のような、技術の封じ込めが非常に注目を浴びている。これはトランプ大統領が去っても、アメリカの政策としては続くだろうという見方が一般的になっている。例えば、AI やドローン、既にかかなりのところまで中国の技術が進んでいて、アメリカが止めたとしても日本や欧州などから技術は流出している。そう考えた時、中国の技術の発展は、最終的には軍事力に結びつくかもしれない。それを食い止めようとするアメリカの政策は、成功するとお考えか。それとも、中国は自主独立で発展していくのだろうか。

**質問者:** 西野先生に伺いたい。今回の米朝の対話がうまく行かなかったとして、これからもアメリカは北朝鮮に対する制裁を強く継続していくとした時、現実には中国、韓国が、かなりの制裁破りをやっているのではないかと報道が随分ある。こういう状況下で、アメリカは有効な手を打てるのかどうか。その辺を伺いたい。

**質問者:** 今日のテーマに関連するところで伺いたい。私は、トランプ大統領は色々問題はあがあるが、対中強硬路線は当たっている、良いことをやっていると唯一、ここは評価している。それから、北朝鮮の問題はやはり、北東アジアの緊張という面から、何とかもう少し解決しなくてははいけないと思っている。日本はどう対応すべきか。ある意味では、日本が強くと出ると、かえってスムーズに行かない可能性もある。アメリカをサポートする方が良いのかとも思ったりしている。対中、対北朝鮮の関係で、日本はどういう行動がとれる、

あるいはやるべきとお考えか。

**久保 文明 氏 東京大学大学院 法学政治学研究科 教授／IIST 国際情勢研究会 座長：**

中国はどう出るのか、アメリカの政策がどの程度、成功すると思うか、など西野さんから順番に、お答えいただきたい。

**西野 純也 氏 慶應義塾大学 法学部政治学科 教授：**

制裁の問題は、トランプ大統領をはじめ、アメリカ側から繰り返しメッセージが発されているように、北朝鮮が非核化するまでは、制裁は解除しないということを繰り返し言っており、そのとおりだと思う。ただ、今回は合意がなされなかったが、引き続き、留意しておかなければならないのは、“制裁は解除しない”ということと、“制裁を緩和する”ことは別の話で、緩和は十分あり得る。それは既に、アメリカ政府の高官から発されている。北朝鮮が具体的な非核化に向けた措置を取れば、それに応じる形での制裁の一部緩和は十分あり得ると思う。では、どういう形での緩和なのか。現在も行われているように、国連安保理決議による制裁の例外措置、例外の適用という形で、現在、人道的な支援については例外適用が行われている部分もあり、それから南北関係の一部には、例外措置が適用されている部分がある。こういう形で今後、アメリカが制裁を少しずつ、例外措置を設ける、あるいは緩和するという措置はとられるのだろうと思う。1月31日のスタンフォード大学の演説で、ビーガン特別代表が、解除と緩和は違うのだということに留意した方が良く、と取上げていっている。今はまだ大きく緩和する状況ではないが、他方で、とりわけ中国が制裁破りをしているのではないかとすることは、かなりいわれているし、具体的な証拠もいくつかある。例えばいわゆる、「瀬取り」の案件に中国が関わっていることが報告されている。それから、中朝国境地帯で色々なやり取りがあるのではないかとということについても言われている。韓国については先般、国連安保理制裁パネルの方から警告めいたメッセージが発されたが、韓国政府が違反している明確なものはないと私は理解している。ただ、文在寅(ムン・ジェイン)大統領は、今後も引き続き、南北経済協力に資する形での国連安保理の例外規定を求めていくことは間違いない。ただ、それは北朝鮮が非核化への前向きな措置をとらない限りは行われたい問題だと思う。それから、日本はどうするべきか、ということだが、今、この段階では安倍政権が行っている以上の取り組みは難しいと思う。つまり、北朝鮮とトランプ政権が交渉に臨むに当たり、日本が考えている状況を伝え、我々の経験をトランプ大統領に伝える。日本のメッセージとしては当然、拉致問題、それから日本の安全保障問題の重要性を伝える必要があり、今回の交渉について言えば、非核化措置が長引けば長引くほど、日本の安全保障にはマイナスだということをつらなトランプ大統領にしっかり認識していただく。それから、北朝鮮との関係を前向きに進めることは当然、望ましいが、人権の問題は重要で、それとの関連で拉致問題の解決も伝えてほしい。トランプ大統領は、伝えたと思う。伝える形は要するに、北朝鮮は経済的な潜在力があり、措置をとれば明るい未来があるのだと。明るい未来のためには拉致問題を解決しなければいけないでしょう、という形でメッセージを発したと思う。こういう形での日本の役割というのが、現段階かと思う。

**佐藤 考一 氏 桜美林大学 リベラルアーツ学群 教授：**

日本に何ができるかという、中国が「一帯一路」と自由で開かれたアジア太平洋というのは一緒にできないかと。要するに、お互いに相手に対する喧嘩を売ってやめれば、協力できると言っている。どのぐらいできるかはわからないが、私が中国の人に最近会った時に言ったのは、海洋強国というのはやめてく

ださい、そうしたら協力できるかもしれないと。そうすれば、日本側も自由で開かれたインド太平洋の構想、あの中で、戦略的なものは、既に文言から外しているじゃないですか、と言った。それは要するに経済協力で、中国との関係をもう少し建設的にできるかもしれないということだ。それが間接的に今の米中関係の緩和に繋がり、少しは良い方向に向かうかと思っている。

**青山 瑠妙 氏 早稲田大学大学院 アジア太平洋研究科 教授:**

実はアメリカの中でも対中政策に関して、その目的について議論が分かれていると思う。1 つは、つまり今の中国に対する強硬政策の目的はどこにあるのか。覇権争いなのか、それとも、中国の今の異質な行動をやめさせるのか、というところで、対中政策は分かれてくると思う。こうした議論の中で、トランプ政権の対中強硬政策が独り歩きしている状況だ。成功しているかという、短期的に見れば、非常に成功している。今、中国の経済は、特に地方の経済は相当、厳しい状況で今年は正念場ではないかといわれているぐらいだ。なので、状況は中国にとっては非常に厳しいと思う。ただし、では中国は今、どうしているかという、そもそも中国自身も重要な技術、特に AI などにおいて、独立自主路線を進めようとしている。これはトランプ政権の対中強硬政策の前からスタートした動きだ。だから米中の貿易戦争によって、中国のいわゆる革新的な技術において、自主開発といったもののスピードはむしろ早まると理解できるのではないかと思う。では、日本に関しては何ができるかという、AI とか今のハイテクの技術は、軍民両用で、ハイテクを巡って中国と対立することは、いわゆる日本と中国の経済も分断する可能性が高くなってしまう。日中関係は常に経済と政治が両輪で動いていて、政治が駄目でも経済でどうにか回していくという状況だったが、今、もしハイテクの競争がエスカレートすると、日中の経済連携にも打撃を与えてしまう可能性がある。では、日本はこの状況で、何ができるかということだが、1 つはやはり、ハイテクとか AI を巡ってのルール作りを先導して、特に例えば今年、G20 が大阪で開かれるので、その国際的な場を利用して、ルール作りをめぐり、議論していくことが非常に重要ではないかと思う。日本と中国の経済協力、特に中国はトランプ政権の対中強硬政策に気づくのが非常に遅かった。今、ようやくインド太平洋戦略について真剣に考え始めた状況だ。では、中国の一带一路と、自由で開かれたインド太平洋戦略と協力できるかと言うと、非常に難しい。ただ、先程、お話ししたように、中国の今の一带一路の最大の問題点はそのパッケージにある。軍事、経済、政治が一緒になっているため、それによって日本が中国と協力することに非常に難しい状況にあると思う。私の提案は非常に簡単で、中国は日本の ODA 原則を採択してもらおうことである。つまり、援助は経済援助で、軍事利用はしないという原則を明確に打ち出していれば、おそらく日本は中国との協力も可能かと思う。

**香田 洋二 氏 ジャパンマリンユナイテッド顧問/元自衛艦隊司令官(海将):**

まず、アメリカは現在の国家安全保障戦略において2+2+1、即ち中露両国を主たる対象国、それに続き北朝鮮、イラン、その次にISという、簡単に言えば脅威の度合いに応じて一段ずつ下げ位置づけをしているところに、米国の考えが良く表れている。同時に、最悪の場合を想定して中国、ロシア、イラン、北朝鮮については、国家的かつ各省庁横断的、包括的な、第二次大戦時のレインボー計画の延長にあると考えられる、各国ごとの対処計画をおそらく2000年ごろから立てていると推察される。それを、大きな節目ごとに見直して、何時でも使用可能な体制を維持している。中国について言うと、米中国交確立以降、米国の対中姿勢が相当緩かった。このため、政治、経済、軍事、外交すべてを包括的に取りまとめた計画があるにはあったがそれは中国が良い国だという前提の計画なので、オバマ前大統領末期の2014年

ぐらいまでは、厳しい項目というのは入っていなかった。しかし、2014 年後半には最近の、具体的には 1990 年代以降の中国はどれもおかしいということで中国対応計画の白紙的かつ精緻なレビューをした公算が高い。その中で米国政府は、それまでの計画を見直して新たな計画を立案することに着手した。新たな計画では、最終手段である軍事力は、米中対立の早い時期には使用できないことから、経済で厳しく締めようということである。そして、軍事的手段、すなわち中国との戦争は当面出来ないものの、安全保障面でも、それまで沈黙を続けてきた南シナ海問題で、米国政府としての明確な意思表示とそれを裏付ける行動は確実に実施することも開始した。その方針に基づいた各種の活動が 2014 年後期以降行われてきているのである。肝心なことは、この貿易戦争の発動はトランプ大統領でなくてはできなかったことだ。オバマ大統領は、最後の 2 年間に対中発言としては「沈黙の青信号」から「発言の赤信号」に替わったが、新たな対中行動計画は発動できなかった。オバマ大統領もこの時はまずいと思ったはずだ。トランプ大統領は、計画発動の重要性には気づかず、気軽に決心してしまった節もある。アメリカは、例えば、中東でもサウジアラビアやイラン事態に対する包括的な計画は持っていて、それを機に応じてレビューするという理解が必要である。特に今回言いたかったのは、これをトランプ大統領得意の対中ディールと見たら、それは大きな間違いであるということだ。それはディールの様なトランプ大統領個人の直観による政策発動ではなく、有機的な国家「アメリカ」として立案した総合的な対中政策の中の一要素である経済部門の発動ということである。あとは、IT 等の先端技術で、これは当然、その包括計画の中の新たかつ大きな要素である。先端技術競争の現状に関して IT、AI は、どちらが頭を押さえているかということ、ある部分、中国が先を行き、またある部分はアメリカがリードしているというのが正確なところであろう。アメリカとしてはこれを、現在の軍事を使わない中国との競争の中で諦めるつもりはないということだ。もう 1 つは、中国がなぜ財産の所有権などで抵抗するかということ、やはり今までは模倣して利を得ていた。それを閉ざされる今までの優位性が保てないところもあるのだと思う。ただ、間違いなく、先進技術はアメリカの対中経済競争戦争の中で大きな要素であり続ける。その中で、青山先生が言われたような、デジタルや通信分野のルールをどう作っていくかということがある。最後に、では日本はどうすれば良いか、ということがある。北朝鮮も中国も、両国に関わるいかなる問題も、今の憲法がある以上、日本は軍事的には貢献できない。事が起きた時に、事態に応じ展開してくる米軍等の支援、あるいは我が国に事が及ぶことを防ぐための警戒監視などはできるが、アメリカのような軍事力行使までを含んだ包括的なプランニングはできない。ただし、わが国には経済がある。クウェート侵入の時に 130 億ドル、1 兆 5000 億円提供したにもかかわらず世界から馬鹿にされ、無視された。あれは、有志連合諸国が対イラン戦争にうったえたため、わが国は軍事的貢献をする機会がなかったからだ。しかし、今度、北朝鮮、中国問題解決において戦争という選択肢がない、あるいはその手段を採りにくいとしたら、切れるカードは世界のどの国も経済措置だけだ。我が国の経済的役割の是非ばかりを論議するような愚かなことをせずに、国家の英知をあげて仮に、中国が米中経済戦争に敗れた場合の中国の経財戦後復興に我が国がどのようにかかわるのか、あるいは北朝鮮再建への我が国の経済的貢献と役割をどうするのか等を真剣に考え、論議しなければならない。アメリカも経済援助をやると言っているが、我が国の経済力はすごい力になる。我が国が注意しなければならない点は、中国の場合は、アメリカが国家盛衰をかけた経済戦争をしている最中に、日本が「今」不用意に対中経済協力を行うことは、中国という米国の敵に、米国の同盟国日本が塩を送ることになることである。そこは、きめ細かい対米協調が必要であることは明白である。元自衛官の私が言うのは非常におかしいが、要するに、米国でさえ戦争という手段が採れない、あるいは採りにくい現下の中国問題においては経済、外交の重みが非常に大きくなる場所に留意しなければならないことだ。そして軍事はそれを後

ろから支援する役割が大きくなる。この先、経済という、使い方によっては相手の国を滅ぼし得るほど強力な「武器」をどう使っていくかという知恵が我々には必要だと思う。

**久保 文明 氏 東京大学大学院 法学政治学研究科 教授／IIST 国際情勢研究会 座長：**

ベトナムでの北朝鮮との交渉の結果は、まだ最終的なものはわからないが、合意文書なしということで、トランプ大統領としては中途半端な合意をすることは避けられたので、そこは最低限の思慮があって良かったといえる。ただ、これは今回で終わりではない。例えば、過去、米ソでレーガン、ゴルバチョフ、の交渉は、4、5回やり、最初の2回は失敗だった。トランプ大統領も、これから成功することもあり得る。北朝鮮から見ると、トランプ大統領と直に交渉すれば騙しやすく、軽く何とでもなると思っていた部分がある。おそらくトランプ大統領は周辺からかなり色々を入れ知恵をされて、簡単な合意をしづらいということが頭に残っていたのではないか。

また、アメリカの中国に対する政策の変化だが、これまでも色々兆候はあった。オバマ大統領はどちらかというとなめらかなアプローチにこだわっていた。ケネディ・スクールホームページに、オバマ政権最後の国防長官 アシュトン・カーターが書いた論文が掲載されている。自分が国防長官の時、オバマ大統領に様々提案したが、すべて拒否されたという、オバマ大統領に対する痛烈な批判が書かれている。興味のある方には非常に面白いと思う。つまり、案はあったが、やはり政権の性格などもあり、それは抑えられた。そして、航行の自由作戦という南シナ海での作戦も、オバマ政権の最後の年にあったが、あれも国防総省は相当、早くやりたかったが、なかなかゴーサインが降りなかったということで、そこはやはり少し柔軟なアプローチで行きたいという人と、もう少し強くやらなければ駄目だという考えのせめぎ合いで、かなり厳しい意見が台頭はしていたが、やはり政権の性格もあり、優しい方向になったということかと思う。トランプ大統領は本来的に、そうしたイデオロギー的な原則はなく、あまり深く考えずにやってしまうが、結構、怪我の功名ともいえる部分もあるのだという気がする。やってみると、中国は意外ともろいことがわかった。中国は今、相当焦っている。これはやはり、やってみないとわからなかったことだ。それで、現在はだいぶ妥協モードに入っている。アメリカは今まで我慢に我慢を重ねてきて、フラストレーションがたまっていた。それから、中国のテクノロジーも合わせた総合的な力について、過小評価していたが、これは相当、手ごわいということを見つけた部分もあると思う。特にその中には、軍事、サイバー、そして宇宙も含めた軍事もあるが、お金を貸し付ける力というのは、ソ連にはなかった。最近、ジオポリティックス、ジオエコノミックスという言葉もあるが、経済力と複合したライバルの力のような部分があり、それで私もやや強調したが、アメリカも多少の対抗措置を講じなければいけないと検討し始めた所以かと思う。トランプ政権のやり方にたいして、日本もEUも困った部分もあるが、他方で、中国政府に対して、経済政策やプラクティスについて、初めて立ち上がったわけで、意外に効果があるかもしれないというのを多くの人が感じている。日本、アメリカ、EU や他の国も一緒になって、中国の経済的な行動を少しでも修正してもらおうよというアプローチをするには良いタイミングかもしれない。ただ、アメリカがもう少し、そうしたアプローチに転換してくれるとさらに良い。

トランプ大統領の2期目以降のことだが、再選される可能性は五分五分とみている。特に彼にとっての悪夢は、共和党の中から挑戦者が出てくることだ。出てくるとしたら結構、危ないかもしれない。

トランプ大統領が負けて民主党政権になった際、現在の厳しい対中政策が維持されるかという部分は、候補者次第だ。民主党の中では、バイデンのような人であると比較的厳しい対応になるが、カマラ・ハリスやサンダースのように外交がわかっていない人になると、通商は厳しくなるかもしれないが、軍事的な対

立という点では、優しい方向に行く可能性がある。ただ、国防総省や国務省、議会も今はかなり中国観が変わってきていることを理解する必要があると考える。

日本はどうすべきか、ということだが、例えばインド・太平洋戦略をアメリカとオーストラリアと一緒にやっ  
ていこうというのは必要だと思う。それから、TPP や EU との EPA のような質の高い通商秩序を作る、これ  
はやはり中国に対する圧力になると思うので必要だ。安倍首相が言っているが、「日本の原則が入ってい  
るのであれば、限定的に一带一路に協力する」つまり、透明性やフェアネス、オープンネス、そして、デッ  
ト、トラップにならないで、ファイナンシャルな健全性など、当事国にとって良いことであれば、限定的な協  
力は悪くはない。青山先生が言われたこととも通じると思う。アメリカの中では、アメリカに対する裏切りと  
いう見方もないわけではないが、安倍政権はアメリカ側に相当、説明をしているので、信頼関係さえあれ  
ばおおむね理解はえられるとみている。アメリカにとっても、日中関係が最悪の状態であるよりも、良い部  
分はあると思われる。

以上、質疑応答

### <シンポジウム会場>

